

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,020,795	流動負債	1,761,065
現金預金	143,520	支払手形	351,227
受取手形	754	買掛金	138,505
売掛金	378,458	短期借入金	1,035,053
製品	81,837	1年内返済予定の長期借入金	120,814
原材料	188,506	未払金	35,787
仕掛品	153,958	未払法人税等	7,671
貯蔵品	1,474	未払消費税等	12,077
前払費用	17,902	未払費用	31,044
未収金	55,903	前受金	9,811
未収還付法人税等	1,099	賞与引当金	3,250
その他	778	製品保証引当金	2,600
貸倒引当金	3,400	その他	13,222
固定資産	3,682,976	固定負債	1,925,943
有形固定資産	2,728,537	長期借入金	427,861
建物及び構築物	935,176	長期受入保証金	489,040
機械装置	51,893	未払退職金	669,478
車輛運搬具	823	繰延税金負債	21,997
工具器具備品	135,211	再評価に係る繰延税金負債	317,565
土地	1,598,765	負債合計	3,687,008
建設仮勘定	6,667	資 本 の 部	
無形固定資産	2,253	資本金	1,052,850
電話加入権	2,238	資本剰余金	696,540
ソフトウェア	15	資本準備金	696,540
投資その他の資産	952,185	利益剰余金	1,225,723
投資有価証券	74,482	当期末処理損失	1,225,723
子会社株式	873,595	土地再評価差額金	462,885
差入保証金	3,712	その他有価証券評価差額金	32,064
その他	395	自己株式	1,852
資産合計	4,703,771	資本合計	1,016,763
		負債及び資本合計	4,703,771

損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		2,661,930
営業費用		
売上原価	2,139,675	
販売費及び一般管理費	461,555	2,601,230
営業利益		60,700
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,400	
その他	9,861	15,261
営業外費用		
支払利息	57,494	
その他	3,022	60,517
経常利益		15,445
特別損益の部		
特別利益		
賞与引当金戻入益	3,926	3,926
特別損失		
固定資産除却損	4,251	4,251
税引前当期純利益		15,121
法人税、住民税及び事業税		39,002
当期純利益		54,123
前期繰越損失		1,279,847
当期未処理損失		1,225,723

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
 - 電子機器.....個別法による原価法
 - 電子部品.....総平均法による原価法
 - その他.....個別法による原価法
 - 原材料.....移動平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備は除く)及び本社構築物につ
いては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物.....3年～38年
 - 機械装置.....2年～15年
 - 工具器具備品.....2年～20年
 - 無形固定資産.....定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計
上しております。
 - 製品保証引当金
 - 販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来
の発生見込額を計上しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算
差額は営業外損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件
及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引につ
いては、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....金利スワップ
 - ヘッジ対象.....借入金利息
 - ヘッジ方針
 - 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行って
おり、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。
 - ヘッジの有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有
効性の判定に代えております。
- (8) 消費税等の会計処理の方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。
- (10) 改正後の「商法施行規則」に基づき計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産	
建物	699,709千円
土地	1,598,765千円
投資有価証券	70,800千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	46,813千円
子会社に対する短期金銭債務	65,011千円
子会社に対する長期金銭債務	49,740千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,924,128千円
(4) リースにより使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び校正器、乗用車等についてはリース契約により使用しております。	
(5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。	
(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。	
再評価を行った年月日.....平成13年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....	98,381千円
(7) 受取手形裏書譲渡高	347,692千円
(8) 資本の欠損	
商法施行規則第92条に規定する差額	1,227,576千円
(9) 配当制限	
商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は32,064千円であります。	
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引	
売上高	7,670千円
仕入高	1,723千円
その他の営業取引	4,335千円
営業取引以外の取引高	8,417千円
(2) 研究開発費	
売上原価	23,666千円
一般管理費	105,744千円
計	129,411千円
(3) 1株当たり当期純利益	6円73銭

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	217,881
棚卸資産評価損否認	85,395
賞与引当金否認	1,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,202
貸倒損失否認	2,459
製品保証引当金否認	1,057
その他	687
計	310,006
固定資産	
未払退職金否認	272,410
計	272,410
繰延税金資産小計	582,417
評価性引当額	582,417

繰延税金資産の合計	
(繰延税金負債)	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	21,997
繰延税金負債合計	21,997
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳	
法定実効税率	43.9%
(調整)	
子会社による当社繰越欠損金の利用	307.8%
当社繰越欠損金の利用	85.9%
住民税均等割等	45.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
事業税率変更、連結付加税廃止等による繰延税金資産の減額修正	34.9%
臨時特例企業税	4.8%
評価性引当額	19.8%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	257.9%

5. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。